

デモクラシーにおける公共的理由／理性の基礎理論の試論

村上慎司

Abstract

This paper tries to explore theoretical conditions of working democracy through public judgment. Referring Amartya Sen's relevant idea of mera-ranking, epistemic value of menu and chooser dependence, the paper considers the process of transforming public judgement from private preference in terms of public reason. The process is explicated by two original concepts of the fundamental theory of public reason. One is the "positional frame." The other is "minimal reasoned responsive ability." Positional frame is a concept of information processing ability in human's cognitive system and has the role of preference formulation. Minimal reasoned responsive ability is to perform responsively in one's reason of preference. The core of this paper is that an individual shares and scrutinizes the reason of one's valuation through the responsive process using minimal reasoned response ability, and individual's positional frame is transformed. In using this idea, this paper suggests the generation process of public judgment.

Keywords : Democracy, Public Reason, Amartya Sen, Public Judgment, Cognitive System

1. はじめに

グローバルな社会において、人びとは如何にして多様な意見や価値観を調停し、集合的意思決定を導けばよいのだろうか。グローバルな社会よりも限定的な国民国家や地方自治体のような政治的共同体においても、このような集合的意思決定を巡る問題は困難である。本稿では、論考の守備範囲を限定して論じるべき問いを明確にするため、或る政治的共同体における集合的意思決定を考え、複数の政治的共同体間で生じる問題は除外することにする。

政治や社会的選択に関する理論の一部は「デモクラシー [democracy]」を用いて、集合的意思決定の問題にアプローチしている。デモクラシーの概念は多くの含意を秘めている。例えば、デモクラシーは衆愚政治となる懸念もある一方で、市民による熟議に基づく統治となる可能性にも開かれている。後者のようにデモクラシーが作動する条件とは一体どのようなものであろうか。この問いを考える上で、本稿は「公共的理由／理性 [public reason]」という概念を手掛かりにする。このような着想に至ったのは、アマルティア・センによる次のようなデモクラシーについての指摘に負っている。

センはデモクラシーを論じる方法として二つのまったく異なる見解があることを指摘する

(Sen [16])。第一の見解は「公共的投票パースペクティブ [public ballot perspective]」と呼ばれるものである。これは主にデモクラシーを多数決ルールに代表される集合的決定ルールとして解釈し、投票する自由や集計方法の公正さに関心を寄せるものである。第二の見解は、センが「公共的理由／理性パースペクティブ [public reason perspective]」として言及するものであり、デモクラシーを主に相互行為的参加と公共的討議の観点から眺めるものである。そのインプリケーションは、広範な要請を内包し、言論の自由に限定されず、教育の機会や衣食住に関する基本的権利にまで及ぶという。

これら二つの見解は互いに対立するものではなく相互補完的なものであり、いずれもデモクラシーにとっては不可欠な役割を果たしている。本稿は、熟議に基づくデモクラシーの作動条件を探究するため、後者の「公共的理由／理性パースペクティブ」を専ら取り上げる。

さらに、幅広い理論的射程を備えている公共的理由／理性に関連する諸論点¹⁾の中でも、本稿は或る集合的意思決定に関与する諸個人の選好に焦点を絞る。ここでいう選好の意味を説明するため、或る政治的共同体において諸個人が複数の選択肢を選ぶ多数決によって集合的意思決定が導き出されるケースを考えよう。公共的投票パースペクティブは、かかる投票に対する自由ないし権利が諸個人に対して等しく認められ、そして、選挙管理委員会等の何らかの監視機関によって投票の集計方法が公正であることが担保される、といった手続き上の問題に関わる。このとき、諸個人の投票の背後には選択肢への選好が伏在していると考えられる。公共的理由／理性の重要な役割の一つは、実際の投票を開始する以前に（場合によっては事後的に）、諸個人が内省や討議を通じて、互いに選好の根拠となる理由を精査し、自身の選好を問い直すことである。

Sen [16] では明示的に言及されていないが、かかる公共的理由／理性の役割はセンが「メタ・ランキング [meta-rankings]」²⁾ と呼ぶ概念と深い関連があると考えられる。この思考の延長線から公共的理由／理性を巡る問題を私的選好と公共的判断の関係として把握し公共的判断の形成プロセスを解明しようと本稿は試みる。

本稿の構成は以下の通りである。2 節ではメタ・ランキングを合理性批判の問題と接続させて説明し、その上でセンの選好概念の検討を論じる。3 節では、かかる検討を踏まえた上で認知システムの観点から公共的判断の形成プロセスに関する解釈を提唱する。最後に、若干の検討を行なうことで結びに代える。

2. センによる選好概念の検討

まずメタ・ランキングが導入された論脈を説明しよう。センの研究プロジェクトの一つに合理性概念の検討がある。近代経済学の想定する個人が選好、利害、選択という概念を同一視することの狭隘さを批判的に分析した「合理的な愚か者 [rational fools]」という有名な表題をもつ Sen [10] は経済学だけでなく倫理学等の分野に対しても大きなインパクトを与えた。そこでセンが提起している個人モデルは、自らが不利益を被る可能性に熟知しながらも、何らかの価値観に準じて或る行為を選択することを意味する「コミットメント [commitment]」概念を取り入れている。コミットメントは多くの経済理論が想定する選択と利害の結びつきを切断す

る。ただし、センは常に個人がコミットメントを行使すること、あるいはコミットメントと私利の利害に基づく行為の二分法といった単純なモデルを想定してない。

彼の主張によれば、行為の選択肢についてのランキング自体のランキングを考える必要があるという。このことは以下のように表現される。選択される行為集合を X として、 X の要素上のランキングの集合を Y としよう。このとき、行為集合 X のメタ・ランキングとは集合 Y の要素上のランキングである。例えば、行為集合 X の要素として、行為 a 、行為 b 、行為 c があるとしよう。つまり、 $\{a, b, c\} \in X$ である。行為 a は「他我 [alter ego]」＝他者の喜びや苦痛を自身の利害に反映させた行為を表わし、対照的に行為 b は他者の状況に左右されず、「ビジネスライク [businesslike]」に自分自身の利害だけにに基づく行為を表わす。そして、行為 c はコミットメントの観点から自分の利害に反映するかどうかに関わらず、他者の境遇を改善する行為を表わす。このとき、或る個人は行為集合 X 上で以下の三つのランキングを検討しているとしよう。これらのランキングは記述された順に望ましいとする。ランキング A は a, b, c であり、ランキング B は b, a, c であり、ランキング C は c, a, b である。これらのランキングが行為集合 X のメタ・ランキングである集合 Y に属する。或る個人は他者の利害を考慮することが最も道徳的であると考え、その道徳原理に従う場合、当該個人のメタ・ランキングは望ましい順に書くと、 C, A, B となる。

メタ・ランキングは、必ずしも全ての要素に対して完備性³⁾をみたす順序を要求しない。例えば、或るメタ・ランキング a, β, γ, δ では、 a は最も望ましいが、 β, γ, δ の間では一意に順番付けできないことがありうる。このような非完備的な順序を許容することの含意の多くはテクニカルな側面⁴⁾に関連するので、ここでは深く論じることはしないが、何らかの選択や判断を下す際に非完備的な順序は十分な性能を発揮するだろうし、実際のところ、人びとは完備的な順序を想定していないと思われる。

メタ・ランキングに関して本稿が注目する点は、複数の選好のランキングが想定されていることである。通常の経済学においては、選択肢に関する選好は一元化されたものとして仮定されている。だが、メタ・ランキングの利点は選好の多層性を考慮に入れることにある。多層的な選好構造においては、個人的利益を追求する私的選好だけではなく、ある種のコミットメントのように公共的な関心に基づく選好もありうる。

このような後者の選好は公共的判断と呼ばれている。例えば、鈴木・後藤 [20, p. 271] では、「私的関心に基づいて形成される諸個人の事實的選好そのものではなく、諸個人の理性的反省や公共的討議を経て形成されるもの」を個人の公共的判断と規定している。そして、公共的判断の情動的基礎は、当該社会で利用可能な生産技術や資源の初期賦存量、社会基盤、構成員の資源利用能力、私的選好から成り立つ経済環境であると定義している。

だが、この公共的判断に関するアプローチは、「理性的反省や公共的討議を経て個人の公共的判断が形成されるプロセスを強調するセンの重要な観点を補足できていない」（鈴木・後藤 [20, p. 279]）とあり、解明されていない点がある。

そこで、本稿は私的選好から公共的判断が形成されるプロセスをセンの合理性批判の検討から導かれた独自の公共的理由／理性の基礎理論から論じる。

かかる議論のために、引き続きセンによる別の観点からの合理性の検討を取り上げる。Sen [11,

p. 12]によれば、主流の経済理論において、二つの有力な合理性の定義があるという。一つの定義は、合理性を自己利益の最大化と同一視するものである。これは先述した「合理的な愚か者」の議論に関連する。自己利益最大化の合理性と異なるコミットメント概念による行為は、不合理だと一蹴できるだろうか。逆に、囚人のジレンマ的状况のように自己利益のみを追求した結果、万人にとって劣った結果が生じる選択は、合理的であるといえるだろうか。このようにセンは自己利益の最大化こそが合理的であるという考えに疑問を投げかける。

もう一つの定義は、合理性を選択問の「内的整合性 [internal consistency]」とみなすものである。簡単に言えば、この合理性は選択肢集合 $\{x, y\}$ から x を選択する個人が選択肢集合 $\{x, y, z\}$ から y を選ぶことを禁じる。だが、Sen [12] は内的整合性としての合理性に対して異議を唱える。なぜなら、メニュー（選択肢集合）の変化それ自体が新たな情報を提供し、或る意味で「合理的に」選好が変容したという解釈がありうるからである。Sen [12] では、この解釈は「メニューの認識的価値 [epistemic value of the menu]」と呼ばれている⁵⁾。

こうしたメニューの変化に加えて、選択者に作用する社会規範によって選好が変化する場合もありうる。このことを説明するため、Sen [14] では「選択者依存性 [chooser dependence]」が提唱されている。メニューの認識的価値と選択者依存性は以下のように形式化できる。いま、個人 i の選好関係 P_i は、選択者 j と選択がなされる集合 S によって条件づけられていると想定し、これを P_i^{jS} と表記する。選択者依存性とメニューの認識的価値は、選択者 j と集合 S のそれぞれがパラメータとして作用する、つまり、それらの変化に伴って、 P_i が変更することを意味する概念である。これらを次の事例によって説明しよう。

[事例 1.1] 個人 i と個人 k の二人に対して、マンゴー 1 個とリンゴ 2 個である集合 $S = \{m^1, a^1, a^2\}$ から果物の組み合わせについての配分間の選択を考えよう。このとき、個人 i と個人 k と異なる個人 j によって果物に関する配分の選択がなされるならば、マンゴーを好んでいる個人 i はリンゴよりもマンゴーを選好する。すなわち、 $m^1 P_i^{jS} a^1$ である。

[事例 1.2] 再び個人 i と個人 k の二人に対して、マンゴー 1 個とリンゴ 2 個である集合 $S = \{m^1, a^1, a^2\}$ から果物の組み合わせについての配分間の選択を考えよう。このとき、個人 i によって果物に関する配分の選択がなされるならば、個人 i はマンゴーよりもリンゴを選好する。すなわち、 $a^1 P_i^{iS} m^1$ である。個人 i の選好の理由は、好物といえ唯一のマンゴーを自分が自分のために選ぶことを恥ずかしいと感じる社会規範が作用したからである。

[事例 1.3] 個人 i と個人 k の二人に対して、マンゴー 2 個とリンゴ 2 個である集合 $T = \{m^1, m^2, a^1, a^2\}$ から果物の組み合わせについての配分間の選択を考えよう。このとき、個人 i によって果物に関する配分の選択がなされるならば、個人 i はリンゴよりもマンゴーを選好する。すなわち、 $m^1 P_i^{iT} a^1$ である。個人 i の選好の理由は、マンゴーが二つあるために遠慮なく自分の好物であるマンゴーを望むからである。

まず、事例 1.2 と事例 1.3 では個人 i の選好が変化しており、この変化は内的整合性に反して

いる。しかしながら、センの考えによれば、このことは不合理ではなく、メニューの認識的価値を用いることで選好の変容は説得的に解釈可能となる。

これに対して、事例 1.2 と事例 1.3 での個人 i の選好は自分に配分されたものだけではなく、自分と個人 k の配分を対象しているという考えから選好は変容していないとする異論があるかもしれない⁶⁾。このことを説明するため、個人 i と個人 k の配分を (x_i, x_k) と表記する。このとき、事例 1.2 において、配分 (x_i, x_k) は (m^1, a^1) , (a^1, m^1) , (a^1, a^2) の 3 通りがあり、個人 i の選好は、 $(a^1, m^1)P_i^{iS}(m^1, a^1)$ であるとしよう。事例 1.3 において、配分 (x_i, x_k) は (m^1, a^1) , (a^1, m^1) , (a^1, a^2) , (m^1, m^2) の 4 通りがあり、個人 i の選好は $(m^1, m^2)P_i^{iT}(a^1, m^1)$ であるとしよう。そして、集合 T においても $(a^1, m^1)P_i^{iT}(m^1, a^1)$ であるとするれば、 $(m^1, m^2)P_i^{iT}(a^1, m^1)P_i^{iT}(m^1, a^1)$ という選好が集合 S から集合 T に変化した際も保持されている。したがって、この論脈では選好は変容していない。だが、この異論では集合 S から集合 T の変化に関する内的整合性は成立していない。なぜなら、事例 1.2 で選好されていない (m^1, a^1) と事例 1.3 で選好されている (m^1, m^2) は内包的意味において別の要素だからである。

この異論は、もし個人の選好の情報的基礎を自分と相手の配分に拡張するならば、社会規範を用いずとも選好が変容しているか否かについての説明が可能であることを意味する。或る個人の選好における情報的基礎が何であるのかはモデル化する場合に確定されるが、実際の選択状況においては、この異論の個人 i のように他者の配分も考慮に入れる者もいれば、そうではない者もいるだろう。このことは、或る選択状況において、それぞれの個人ごとに認知する選好の情報的基礎が異なる可能性を示唆する。

かかる可能性についての議論を展開することに関連させて、事例 1.1 と事例 1.2 の差異をみてみよう。この差異は選択者依存性によって説明できる。先述したように選択者依存性は選択者であるか否かよりも選択者に作用する社会規範が決め手になる。事例 1.2 では自身にとってのみ好都合になる選好を避けたいという社会規範が個人 i に働いた。だが、このような社会規範にまったく影響されない人々も想定できる。例えば、かかる社会規範に無頓着な個人 l を個人 i の代わりとして、事例 1.2 と同様な選択状況を考えよう。このとき、個人 l は他者に遠慮せずにマンゴーを選好する。つまり、 $m^1P_l^{lS}a^1$ となることもありうる。

個人の選好形成において、社会規範はジェンダー、職業、民族などの社会的カテゴリーによって規定されるだろう。また、社会規範を媒介せずとも直接的に個人の選好形成に影響を与える要因もある。例えば、知識や経験などの情報の有無は社会規範と関わりなく選好形成に大きな役割を果たす。さきほどの事例を用いれば、マンゴーの味を知っているかどうかで選好は異なる可能性がある。

このような選好形成作用因子群の特定化や関係性を論じることは重要な課題であるが、本稿はそれらに対する選好の形成とその情報的基礎に関する認知システムに着目する。なぜなら、本稿は認知システムこそが決定的な役割を果たすと考えるからである。次節では、認知システムの問題と密接に関係すると思われるセンの議論を思考の導きの糸として、公共的理由／理性の基礎理論である独自の概念を提唱していく。

3. ポジショナル・フレームと最小限理由応答能力

本節では、認知システムと公共的判断の形成プロセスを関連づける概念装置として、公共的理由／理性の基礎理論である二つの独創的な概念が提唱される。一つは「ポジショナル・フレーム [positional frame]」であり、もう一つは「最小限理由応答能力 [minimal reasoned responsive ability]」である。

ポジショナル・フレームとは、諸個人が有する選好を形成とその情報的基礎に関する認知システムの構成要素を意味する。個人は複数のポジショナル・フレームを有していると仮定しよう。個人が有する複数のポジショナル・フレームは、この世界で可能なポジショナル・フレームの部分集合に対応し、それは個人ごとに異なる。いま、この世界で可能なポジショナル・フレームを $\{\psi_1, \dots, \psi_n\} \in X$ 、個人 i のポジショナル・フレームを $\{\psi_1, \dots, \psi_m\} \in pf_i$ としよう ($1 \leq m \leq n \leq +\infty$)。

pf_i によって規定される個人 i が認知する情報的基礎である選択肢集合 S に対する個人 i の或る選好は $P_i^m(S(pf_i))$ であるとしよう。個人 i の選好のメタ・ランキングは $P_i^m(S(pf_i))$ から $P_i^n(S(pf_i))$ までのランキングとなる ($1 \leq m \leq n \leq +\infty$)。

ポジショナル・フレームは各個人が論理的に可能な選択肢の全てを認知することができず、時間・記憶・情報処理能力などの認知資源に制約された下で個人ごとに異なる選択肢集合を認知することを記述するものである。また、この概念は偏見や根拠なき独断として作動する懸念や各個人が自身の持つポジショナル・フレームの全てに対して自覚していない場合がある。そこで、討議や内省によって互いに選好の理由を提示・質疑する応答プロセスが要請される。かかるプロセスを経由して、選好の理由と選択肢集合の認知を規定するポジショナル・フレームを問い返し、ポジショナル・フレームは変容していく。変容した個人 i のポジショナル・フレームを pf'_i としよう。

ポジショナル・フレームはセンの「ポジショナルな客観性 [positional objectivity]」(Sen [13]) にヒントを得ている。この概念における「ポジション」の意味するものは、単に場所（あるいは何らかの空間的位置）のみならず、社会的地位、知識、経験、属性等によっても規定される⁷⁾。このような様々な要因はポジション概念上の要素として作用し、或る対象の観察において、同じポジションに置かれた人びとが共通の認知にもつ蓋然性が高いことを含意する。

しかしながら、本稿が「客観性」ではなく「フレーム」という用語を採用するのは、いわゆるフレーム問題——正確に言えば一般化されたフレーム問題⁸⁾——のフレーム概念に着想を得ているからである。ある種の人工知能やロボットは一定のタスクを実行するためのレヴェアトなフレーム（枠組み）を認知できない。それゆえに、それらは些細な目的遂行でも膨大な情報処理を実行する。だが、ほとんどの人間は歯磨きやレストランで注文するなどのタスクにレヴェアトなフレームを経由した情報のみを認知し、処理している。実際のところ、人間がフレーム問題を解決しているのか、あるいは、単に対処しているだけであるのかは現在も論争中である。だが、それは本稿の主題ではない。あくまでも、選好を形成・規定する認知システムの論脈において「フレーム」という用語は採用されている。

このことは行動経済学における「フレーミング効果 [framing effect]」とも関連する。フレー

ミング効果とは、アモス・トヴァスキーとダニエル・カーネマンによって提唱された概念であり、同一内容の選択問題であったも異なる表現方法、例えば利益の観点から記述する場合と損失の観点から記述する場合ではそれぞれ別の認知が作用し、その結果として選択が一貫しないことを意味する（Kahneman and Tversky [18]）。友野 [22, p. 177] によれば、カーネマンはフレーム問題についてまったく言及していないが、フレーミング効果におけるフレームと、フレーム問題におけるフレームとは本質的に同じ意味であり、どちらも思考の枠組や注意の枠内への限定という意味が含まれているという。

フレーミング効果に対して、Sen [14, p. 168, 注 19] では、Kahneman and Tversky [5] は先述したメニューの認知的価値との差異に言及している。その差異は、メニューの認知的価値は選択肢集合（メニュー）自体の変化に関する認知が選好に作用するのに対して、フレーミング効果は先述したように同一の選択肢集合に関する表現方法の違いに関する認知が選好に作用することとしている。だが、選好と認知システムの関係に注目している点は共通している。

本稿のポジショナル・フレームは、フレーム問題とフレーミング効果とメニューの認知的価値の三者に共通する認知システムに着目する発想を受け継ぎ、選択状況における選択肢集合自体の認知に照準を合わせたものである。さらに、ポジショナル・フレームは先述した選択者依存の選択者というパラメータをセンの意味でのポジション概念に置き換えることを目論む。

しかしながら、このような拡張の途は複雑に連関するパラメータ間を適切に理論化することの困難性に突き当たる。この困難性はジョージ・アカロフ達が進めているアイデンティティとそれに関連した社会規範を経済学に導入する研究プロジェクトのそれと同じように思われる。Akerlof and Kranton [1] によれば、企業、学校、家庭などにおいてアイデンティティが果たす役割を組み込んだモデル・ビルディングは、応用する各具体例の観察によって決定されるという。ここで言うアイデンティティとは当該個人の社会的カテゴリーを定義づけるものである。レヴェンタな社会的カテゴリー／アイデンティティを特定化して有意義な分析が可能なことは、Akerlof and Kranton [1] の成果が示している。だが、複数の社会的カテゴリー／アイデンティティを背負っている個人において、それらがどのように連関しているのだろうか。

この疑問は本稿のポジショナル・フレームにも該当する。このような多数のパラメータの依存／独立関係を予め確定した一般的なモデルを構築することは難題であるが、本稿はポジショナル・フレームのパラメータに関する緻密な一般的モデルとは異なる別の課題に取り組む。それは討議や内省によって互いに選好の理由を提示・質疑する応答プロセスを論じることであり、本稿が提唱するもう一つ概念である最小限理由応答能力と関わる。

最小限理由応答能力は、クリストファー・チャーニャックによる有限の認知資源（計算時間と記憶容量）しか持たない行為者の現実的な合理性の最小条件を探索する研究に依拠している（Cherniak [2]）。チャーニャックの研究は、先述したセンや自身で言及しているようにハーバート・サイモンの限定合理性（Simon [17] 等）と同じ問題意識を持ちつつ、理想化された合理性への批判的なスタンスによって駆動されている。

このスタンスを踏襲した本稿の最小限理由応答能力における最小限の含意は、理想的な理由応答能力ではなく、モデル・ビルディングに最小限に必要な要素を抽出しつつ、可能な限り実在する人間の能力に漸近させることにある。実在する人間の能力への漸近とは、応答プロセス

の回数に関わる。理論上は無限の応答プロセスが考えられるが、実際問題としてどこかの段階で打ち止めしなければならない。このことをどのように考えればよいのか。また、応答プロセスは、ポジショナル・フレームの変容に伴って、メタ・ランキングの観点から各人が選好を変化させる。論理的に考えれば、メタ・ランキングが単一である必然性はなく、複数のメタ・ランキングが存在する可能性がある。このとき、メタ・ランキング間のランキングを決定するメタ・メタ・ランキングも想定可能である。そうであるとすれば、この一連の思考は無限後退する可能性がある。

この問題系はサイモン以降の流れを汲む限定合理性の議論の中では、本稿が目にするような人間が抱える認知資源の制約の観点から最適化を実行するためのコスト問題として知られている。Conlisk [3] とそれを解説する多田 [21, pp.37-39] によれば、或る最適化問題を解く上での最適化コスト、それ自体の最適化コスト、それ自体の・・・、という堂々巡りの問題があり、これを限定合理性の議論においてどのように考えるかが課題であるという。つまり、サイモンの満足化、つまり最適化の途中の段階で本人にとって最低限譲れない基準を超えた場合は停止するような発想はどこかアド・ホックな印象を与え、これが限定合理性の問題点ではないかということである。

チャーニアックの議論も推論の無限後退問題を論じる上で、それを克服するための最小限に必要なとされる合理性を考えている。その狙いは非合理性と理想的な合理性の中間のどこかに最小限合理性を位置づけるものであったが、やはり曖昧な部分は残る。

同様に、本稿の最小限理由応答能力も応答プロセスを有意義な有限ステップで停止させるため、ご都合主義的に導入されているという批判があるだろう。だが、先述したようにモデル・ビルディングに最小限に必要な要素として、このような能力を理論上の個人に対して仮設するのは一定の妥当性があると思われる。このことの成否を検討するためにも、以下のような事例からポジショナル・フレームと最小限理由応答能力を説明しよう。

[事例2：ステップ1] 個人1, 個人2, 個人3の三人が一つの政策を選択する状況に直面しているとしよう。このとき、個人1は政策の選択肢 a_1, a_3, a_4, a_5 を認知し、個人2は選択肢 a_1, a_3, a_4, a_5 に加えて a_2 も認知し、個人3は選択肢 a_3, a_4, a_5, a_6 の選択肢を認知する。それぞれの個人が認知した選択肢集合を S_1, S_2, S_3 として、各個人の選好は以下のようにになっている。

個人1: $a_1 P_1^1(S_1(p_{f1})) a_4 P_1^1(S_1(p_{f1})) a_3 P_1^1(S_1(p_{f1})) a_5$

個人2: $a_1 P_2^1(S_2(p_{f2})) a_2 P_2^1(S_2(p_{f2})) a_3 P_2^1(S_2(p_{f2})) a_4 P_2^1(S_2(p_{f2})) a_5$

個人3: $a_6 P_3^1(S_3(p_{f3})) a_4 P_3^1(S_3(p_{f3})) a_3 P_3^1(S_3(p_{f3})) a_5$

次に、それぞれの個人は互いに選択肢の認知とそれに関する選好の理由を応答するプロセスに進む。例えば、以下のような応答プロセスがあったとしよう。

[事例2：ステップ2] はじめに、各個人は自分たちの認知した選択肢を提示し、選択肢が a_1 から a_6 まで存在していることがわかる。だが、個人3は専門的な学術的知見から選択肢 a^1 が財政

的に実行不可能であることを指摘する。他方で、個人2は、選択肢 a_6 が最不遇者へのニーズを損なう派生的効果があることを懸念する。これらを受けて、全員による吟味の結果、 a_1 と a_6 は選択肢の対象から除外されたとしよう。この作業は選好の対象となる選択肢の共有化が目的であり、この事例における a_5 のように全員によって最も選好されていない選択肢を拒絶することまでは行わない。共有された選択肢の集合を S_c と表記する。

このような選択肢の認知を共有することと平行して、それぞれの選好の理由が精査される。個人2は最不遇者への改善の視点を重視する理由を示し、個人3は財政規律を貫徹させる理由を説き、個人1はミニマムはニーズを満たし上での財政を考慮する理由を主張する。このような理由に関する応答プロセスを経た後で、次の二つの分岐したシナリオを考えよう。

[事例2.1：ステップ3.1] 個人2は個人3の選好理由に賛成することで自身のポジショナル・フレームが変容して選好の順序に影響を与えた。残りの二人も討議を経てポジショナル・フレーム自体は変容したものの、ここでの選好に対して明確に作用していない。全員の選好は以下ようになる。

個人1： $a_4P_1^1(S_c(pf'_1))$ $a_3P_1^1(S_c(pf'_1))$ $a_2P_1^1(S_c(pf'_1))$ a_5

個人2： $a_4P_2^2(S_c(pf'_2))$ $a_3P_2^2(S_c(pf'_2))$ $a_2P_2^2(S_c(pf'_2))$ a_5

個人3： $a_4P_3^1(S_c(pf'_3))$ $a_3P_3^1(S_c(pf'_3))$ $a_2P_3^1(S_c(pf'_3))$ a_5

このとき、全員が一致して選択肢 a_4 が選択される。次に、もう一つのシナリオをみてみよう。

[事例2.2：ステップ3.2] 個人1は個人2の選好理由に納得することで、選好に大きな変化をもたらす自身のポジショナル・フレームの変容があったが、他の個人のポジショナル・フレームの変容はここでの選好への影響を与えていない。全員の選好は以下ようになる。

個人1： $a_3P_1^2(S_c(pf'_1))$ $a_2P_1^2(S_c(pf'_1))$ $a_4P_1^2(S_c(pf'_1))$ a_5

個人2： $a_2P_2^1(S_c(pf'_2))$ $a_2P_2^1(S_c(pf'_2))$ $a_4P_2^1(S_c(pf'_2))$ a_5

個人3： $a_4P_3^1(S_c(pf'_3))$ $a_3P_3^1(S_c(pf'_3))$ $a_2P_3^1(S_c(pf'_3))$ a_5

このとき、集合的意思決定の方法として、選好順序の上位二つにそれぞれ一票を各人が投票する方式を採用すれば、 a_3 が選ばれる。ここでの集合的意思決定は他にもいろいろな可能性があるが、それは公共的投票パースペクティブの問題であって本稿では検討しない。このような応答プロセスを経由して形成された選好こそが公共的判断であると本稿は主張する。

4. 結びに代えて

ポジショナル・フレームと最小限理由応答能力に対する批判は数多くあると予想されるが、最後に二つだけをごく簡単に検討し、そこから導き出される今後の課題を示して本稿を終える

ことにする。

まず、先の具体例のように議論が常に選好の変化を保証するのどうかである。この問いに対して、ポジショナル・フレームの変容自体が劇的な選好の変化をもたらさない可能性もあるだろうが、重要なのは一連のステップによってポジショナル・フレームや選好が吟味される応答プロセスがあったことである。次に、ポジショナル・フレームと最小限理由応答能力は議論の出発点を確定できるほど強い概念であるかどうかである。先述したように曖昧な部分は残っており、限定合理性や行動経済学の関連文献からより一層の考察が必要であり、今後の課題としたい。

最小限理由応答能力のみに対して、以下の二つの批判が考えられる。第一の批判は人間の情緒的行動の事例を引き合いに出すものであり、第二の批判は幼児や精神・知的障害を抱えた個人の存在から全ての人びとが最小限理由応答能力を備えることへの懐疑である。

確かに第一の批判が述べるように実際の人びとの振る舞いは、感情的になる場合もある一方で、理性的な討議が行われていることも事実である。そして、本稿の議論は後者のような状況に適応場面の限定している。そのような討議の場を創出するためには、本稿が論じた基礎理論をどのようにして現実の制度に実装させるかという別の議論、例えば、情報保障、教育、権利、並びにそれらを含めたケイパビリティの議論が必要であり、これも今後の課題として残されている。

そして、本稿では明示的に選択状況へ参加する個人の資格を論じていない⁹⁾ので、第二の批判に正面から答えることは難しい。これには、投票権の付与や代議制の問題にも関わる。集合的意思決定に関与できない者がその影響を受けるという問題は、しばしばアドボカシーやパートナーリズムの導入を要請するだろう。最小限理由応答能力という能力の観点から論じる議論は能力を持たざる存在をどのように扱うかが問われる。能力の有無や代理と介入の是非を巡る線引きはさらに多くの考察を要するが、論じるべきことは線引きの理由であると思われ、本稿の延長に位置づけられるだろう。

Notes

- 1) 例えば、Rawls [7] を参照せよ。
- 2) 「ランキングのランキング [ranking of rankings]」、あるいは「順序の順序 [ordering the orderings]」(Sen [9]) と呼ばれる場合もある。
- 3) 完備性とは、任意の x, y ($x \neq y$) に対して、 $xRiy$ または $yRix$ のうち、少なくとも一方が必ず成り立つことを意味する。
- 4) 社会的選択理論では Sen [6]、不平等の測定では Sen [13] を参照せよ。
- 5) Sen [14] では、このようなメニューの変化が個人に及ぼす影響を「メニュー依存性 [menu dependence]」と名付けているが、ここでは「メニューの認知的価値」の名称を採用する。
- 6) 以下での異論は、Sen [12, p. 131] にある別の事例による「メニューの認知的価値」について議論に着想を得ている。
- 7) 詳しくは、中山 [23] を参照せよ。
- 8) フレーム問題についてのオリジナルな議論は McCarthy and Hayes [6]、一般化されたフレーム問題に関する議論は Dennet [4] を参照せよ。
- 9) デモクラシーに関するこの論点を検討したものとして、小泉 [19] を参照せよ。

参考文献

- [1] George Akerlof and Rachel E. Kranton. *Identity Economics: How our identities shape our work, wages, and well-being*. Princeton: Princeton University Press, 2010. (山形浩生・守岡桜訳『アイデンティティ経済学』東洋経済新報社, 2011年).
- [2] Christopher Cherniak. *Minimal Rationality*. Cambridge, Mass.: MIT Press, 1986. (柴田正良監訳・中村直之・村中達矢・岡庭宏之訳『最小合理性』勁草書房, 2009年).
- [3] John Conlisk. Why bounded rationality. *Journal of economic literature*, Vol. 34, No. 2, pp. 669–700, 1996.
- [4] Daniel C. Dennet. Cognitive wheels: The frame problem of ai. In C. Hookway, editor, *Minds, Machines and Evolution*. Cambridge: Cambridge University Press, 1984. (信原幸弘訳「コグニティブ・ホイール」『現代思想』1990年5月号).
- [5] Daniel Kahneman and Amos Tversky. Choices, values and frames. *American Psychologist*, Vol. 39, pp. 341–350, 1984.
- [6] John McCarthy and Patrick J. Hayes. Some philosophical problems from the standpoint of artificial intelligence. In D. Michie, editor, *Machine Intelligence Vol.4*. Edinburgh University Press, 1969. (J・マッカーシー／P・J・ヘイズ／松原仁(三浦謙訳)『人工知能になぜ哲学が必要か——フレーム問題の発端と展開』哲学書房, 1990年).
- [7] John Rawls. *Political Liberalism*. New York: Columbia University Press, 1993.
- [8] Amartya Sen. *Collective Choice and Social Welfare*. San Francisco: Holden-Day, 1970. (志田基与師監訳『集合的選択と社会的厚生』勁草書房, 2000年).
- [9] Amartya Sen. Choice, orderings and morality. In S. Korner, editor, *Practical Reason*. Oxford: Blackwell, 1974.; reprinted in A. Sen, *Choice, Welfare and Measurement*, chapter 3, pp. 74-83, 1982. (大庭健・川本隆史訳「選択・順序・道徳性」『合理的な愚か者——経済学＝倫理学的探究』勁草書房, pp. 15-35, 1989年).
- [10] Amartya Sen. Rational fools: A critique of the behavioural foundations of economic theory. *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 6, No. 4, pp. 317–344, 1977.; reprinted in A. Sen, *Choice, Welfare and Measurement*, chapter 4, pp. 84-106, 1982. (大庭健・川本隆史訳「合理的な愚か者——経済理論における行動理論的な基礎への批判」『合理的な愚か者——経済学＝倫理学的探究』勁草書房, pp. 120-167, 1989年).
- [11] Amartya Sen. *On Ethics and Economics*. Oxford: Blackwell, 1987. (徳永澄憲・松本保美・青山治城訳『経済学の再生——道徳哲学への回帰』麗澤大学出版会, 2002年).
- [12] Amartya Sen. Internal consistency of choice. *Econometrica*, Vol. 61, No. 3, pp. 495–521, 1993.; reprinted in A. Sen, *Rationality and Freedom*, chapter 3, pp. 121-157, 2002.
- [13] Amartya Sen. Positional objectivity. *Philosophy and Public Affairs*, Vol. 22, No. 2, pp.126–145, 1993.; reprinted A. Sen, *Rationality and Freedom*, chapter 15, pp. 463-483, 2002.
- [14] Amartya Sen. Maximization and the act of choice. *Econometrica*, Vol. 65, pp. 745–779, 1997.; reprinted in A. Sen, *Rationality and Freedom*, chapter 4, pp. 158-205, 2002.
- [15] Amartya Sen. *On Economic Inequality: expanded edition with a substantial annexe by James E. Foster and Amartya Sen*. Oxford: Clarendon Press, 1997. (鈴木興太郎・須賀晃一訳『不平等の経済学——ジェームズ・フォスター、アマルティア・センによる補論「四半世紀後の『不平等の経済学』」を含む拡大版』東洋経済新報社, 2000年).
- [16] Amartya Sen. Democracy and social justice: The reach of public reason. Paper of the International Symposium on Publicness Towards the 21st Century, Ritsumeikan University, Kyoto, 2 June 2003. (後藤玲子訳「民主主義と社会的正義——公共的理性の到達可能性」アマルティア・セン／後藤玲子『福祉

- と正義』, 2008年).
- [17] Herbert A. Simon. A behavioral model of rational choice. *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 69, No. 1, pp. 99–118, 1955.
- [18] Amos Tversky and Daniel Kahneman. The framing of decisions and the psychology of choice. *Science*, Vol. 211, pp. 453–458, 1981.
- [19] 小泉義之. 「残された者——民主制の内包と外延」. 『現代思想』, 11月号, pp. 188–196, 1989年.
- [20] 鈴木興太郎・後藤玲子. 『アマルティア・セン——経済学と倫理学 (改装新版)』. 実教出版, 2002年.
- [21] 多田洋介. 『行動経済学入門』. 日本経済新聞出版社, 2003年.
- [22] 友野典男. 『行動経済学——経済は「感情」で動いている』. 光文社新書, 2006年.
- [23] 中山尚子. 「M・ヌスパウム『女性と人間開発』に見る女性のポジショナリティの視点——A・セン「ポジショナルな客観性」概念をてがかりに」. 仲正昌樹 (編), 『社会理論における「理論」と「現実」』, 御茶の水書房, 2008年.